

## 国労東日本本部第42回拡大委員会

### 委員長挨拶

執行委員長の伊藤です。委員会の開催にあたり執行委員会を代表して挨拶を申し上げます。

今委員会には大変お忙しい中、私共東日本顧問弁護団の福田・海渡先生をはじめとして、国労会館より佐藤専務、アベニールより菊池専務、上部団体の国労本部より松川委員長、宮崎総務財政部長にご参加を頂いております。後ほど、順次ご紹介しご挨拶を頂きたいと思っております。

また、今委員会には昨日より開催をしておりますJR世代交流会参加の仲間にも参加を頂いております。閉会までのどこかの場面にて紹介を行い委員会の盛会を全体で確認したいと思っておりますので、最後までのご協力をお願いしたいと思います。

さて、1987年の国鉄分割民営化で誕生したJRは1月29日、旧国鉄の存続日数1万3818日を上回りました。歴史上の長さでは逆転をしたことになります。

1月29日の日経新聞はJR発足37年10カ月の歩みを10の切り口で分析、その1つである、経営の視点では本州3社の24年度の合計純利益では7,020億円を見込み、37年間で15倍、JR九州を含めた上場4社の時価総額は8兆400億円となったことを強調する一方で、不採算路線が多いJR北海道・四国の「非上場組」では営業赤字が続いていると解剖しています。

また、従業員数のデータでは46万人(1965年)から直近の数でJR7社では17万人が働き、この間のワノンマン運転の拡大やデジタル化・機械化に向けた設備投資による省人化を成果だとしています。

課題としては、本日も発言されると思いますが、地方ローカル線の問題や、(先ほど副委員長の挨拶にもあった)2021年度以降増加が目立つ事故・安全対策の問題を指摘しています。

この記事の意図はわかりませんが、日本経済を担う交通インフラの主要産業、その歴史の節目として特集されたのだと推測します。

JR発足からまもなく38年、自社努力だけでは限界の経営状況、「幹は太る枝は細る」現状の中で公共交通の役割について東日本本部も本部と連携して取り組みの強化をしていきます。

その記事の最後には労使関係にも触れ、とりわけJR東日本では労働組合組織率が大幅に落ち込むなど、健全な労使関係は途上だと締めくくっています。

JR東日本のスタンスについては、今年新年の社長あいさつ、ご覧になった方もいると思いますが、3つの課題を上げ、①は「安全・安心」の足元をしっかり固める。②は「施策と実行」スピード感と構想力を持ち進め、そのキーワードは「融合と連携」、そして③として、グループの成長の全ての基盤、変革の「主役」はグループ社員一人ひとりの「働きがいと成長」とし、社友会についても触れています。

そこでは、「経営のパートナーと位置付けている社友会をはじめ社員の皆さんの発意や総意、新しい社員と経営との関係性の構築をさらに進めていく」としています。

社員の7割が加入していると言われている社友会、現職者の組合加入率14%の中で、数の上では労働組合加入者数を上回っているとはいえ、全社員に対するメッセージとしてはいかがなものかといわざるを得ません。「法」に則り活動している労働組合を軽視するメッセージであり、JR東日本には是正を求めるものです。

昨年の大会以降、〇名の拡大を勝ち取っていただきました。共通しているのは不平・不満、困っている・悩んでいる仲間を放置しないことであり、もう一人の仲間づくりを実践した結果といえます。

私の話で恐縮ですが、現在、エルダー出向で SCSP という警備会社で東京駅の車いすや目の不自由な方の案内業務を担当しています。残念ながらその会社には労働組合がないものの、50名以上の職場・36締結単位職場であり、職場改善等は2カ月に1度開催される36会議にて求めています。この間、社員代表はエルダー出向者が担い、昨年から私が勤め、社員アンケート調査などを取り組みながら、少しずつ改善をはかっているものの、プロパー社員の待遇改善等、会社制度に関わる課題改善には限界があり、労働組合のない歯がゆさの中でもかいています。

ご承知の通り、本年7月1日、東日本本部9地本本部体制が東北地本・首都圏地本の2地方本部体制へと組織再編・戦線整備を行います。その趣旨の1つは、点在するJR世代の皆さんの横のつながりを強化し、既に締結している労働協約というメリットを最大限活用し、自らの所属する会社と自らの労働条件についての団体交渉を行っていただく、労働組合運動を体現してもらうことでもあります。

数は力です。エルダー・現職組合員一体で、もう一人の仲間づくりに全力を上げましょう。

2月13日、JR7社に対し一斉に申し入れを行い私たちの春闘がスタートします。JR東日本では昨年より新賃金と夏季手当の同時交渉となります。今春闘を取り巻く情勢、要求額(案)については本日の資料に入っていますのでご参照の上、後ほどの発言にて補強を頂きたいと思えます。

とりわけ、グループ会社対策としては、JR東日本が委託している関係会社社員の労働条件引き上げに向け、公正取引委員会が策定した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を踏まえ業務発注側であるJR東日本に求めます。

また、JR貨物については本部・全貨協としての取り組みとなりますが、現在、関東貨物協として「人事・賃金制度」に対するアンケートを実施しています。春闘の最大の課題は賃上げ問題ですが、労働条件全般にわたって見つめ直す・改善を求めることも重要であり、それぞれが今できることを精一杯取り組む中から組織の強化・拡大につなげましょう。協力を要請します。

現在、少数与党の中での通常国会が開催されています。1月30日には自民党派閥の裏金事件で有罪判決を受けた旧安部派の会計責任者の参考人招致問題で、消極的な自民党に対し51年ぶりに多数決で議決をしたとの報道がされています。

多方、今年は広島・長崎への原爆投下と戦後80年の節目で唯一の戦争被爆国として参加を期待する声が高まっている中、政府は3月に開かれる核兵器禁止条約第3回締約国会議へのオブザーバー参加を今回も見送ることを決定したとされています。

今年の7月には参議院選挙が実施されます。この間、数の力を背景に「新たな戦前」へと強引に突き進んできた自民党に対し、引き続き、立憲野党の躍進に向け奮闘しましょう。

結びに、私たちを取り巻く内外情勢は、「アメリカファースト」を掲げるトランプ政権の誕生により国際情勢は一層混迷を深めることが推測されます。また、国労が抱える課題、地方ローカル線問題や安全・安定輸送確立、安心して働き続けられる労働条件確立、そして組織の強化・拡大の取り組みなど課題は山積する中での委員会、9地本本部体制最後の委員会となりますが、団結と委員の真摯な討論にて、当面する闘争方針を確立していただくことをお願いし、東日本本部執行員会を代表しての挨拶とします。